



2012.7.5

No. 222

MONTHLY

れんごう

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発 行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろうビル6F TEL(011)210-0050

発行責任者

出 村 良 平

center@rengo-hokkaido.gr.jp

2012平和行動in 沖縄「北海道代表団」を派遣

全道から17名が参加、沖縄に関する学習会も開催

沖縄戦が終結してから67年、対日講和条約発効から60年、そして沖縄本土復帰から40年目の節目を迎えた今年、連合北海道は6月23日の「慰霊の日」に合わせ、21日から25日の5日間、北海道代表団を派遣した。参加者は全道から合わせて17名の参加となった。

22日、北海道獨自行動として、学習会を開催した。第一学習会では、沖縄国際大学前泊博盛教授より「沖縄からみる日本外交」と題し講演を頂いた。その中で教授は「日米外交は本当に對等なのか」と疑問を投げかけ、「沖縄の負担軽減を交渉しながら、負担が増えているのが現状。負担軽減のためのグアム移転経費を水増し請求されても、それに合意をしてしまい、それを日本国民に押しつけている」と日本外交の浅はかさについて触れた。また、「日本外交は本当にしたたかに手玉に取られている。復帰交渉の過程でもでているが、密約というものがどこまで許されるのか。密約を結ぶのがやむなしとしても、いつまで密約にしておくのか。アメリカだと20年ぐらいで開示されるものがあるが、日本だと無期限秘にされている。これをオープンにさせていかないと国民の知らないところで外交の中身が動いてしまう。それをどうやって引っ張り出していくのか、それがジャーナリズムの最大の使命だが、それが今、全くなされていない。このメディアの告発力、取材力の低下が日本外交を更に甘やかしている」と外交とメディアのあり方について指摘した。

第二学習会として、ひめゆり平和祈念資料館学芸員古賀



徳子さんから「ひめゆり学徒の戦後」と題し講演を頂いた。その中で古賀さんは「学徒達は生き残ってよかったですと思えなかったし、人前で自分の話をすることができなかった。でも生きていたかった仲間のために語り継ぐようになった。67年たっても悲しみは消えないし、やはり戦争に反対していくなくてはいけない」と語った。

第三学習会では、琉球新報社松元剛政治部長より「米軍基地問題を考える」と題し講演を頂いた。その中で松元部長は「普天間基地移設については、市町村長、議会、住民の代表として選ばれた議員、全てが県外・国外移設の決議を何度もしている。民主主義の全ての手立てをつくしてノーだと言っているのにもかかわらず、民意が反映されず、基地を押しつけられている。沖縄県民の命が軽視され、アメリカの基準では絶対に作られない都市型訓練施設が、日米地位協定によって許されている。爆音問題も拡大し、国が訴えられている状況にある。米軍の使い勝手のよい基地の運用に日本政府が腐心するという事態がある。沖縄から見ると基地被害を改善する大きな壁が米軍だ。それより厚い壁が日本政府である」と政府の基地問題への対応を批判した。

翌23日、連合本部主催の2012平和オキナワ集会へ参加。主催者挨拶に立った古賀会長は、「沖縄戦の実相と悲惨さ、平和の尊さを学び、米軍基地問題の解消をめざし、基地の整理縮小と日米地位協定の抜本的見直しを求めて、粘り強く平和運動を推進することを誓う」と述べた。



平和メッセージとして、連合北海道を代表し工藤和男会長が挨拶に立ち、北海道の問題として6月に行われた矢臼別における実弾移転訓練に触れ「これまで沖縄と同質・同量の演習としながら、北海道をはじめ受け入れ自治体との約束を反故にして、年々規模の拡大・固定化をはかっている」と怒りを訴えた。また、この平和行動を根室につなぎ、日本の平和や軍縮



の実現に向けて全力を傾けることを表明した。

最終日の24日は、フィールドワークとして南部戦跡を回り、ひめゆり平和祈念資料館や沖縄県平和祈念資料館では、体験者の残した言葉や壮絶な映像等を通して、反戦への気持ちを新たにした。

参加者は今回の行動で得たものを、今後の産別での運動に生かし、連合北海道としても、戦争がもたらした惨劇と実相を忘れることなく、更に「米軍基地の整理・縮小」「日米地位協定の抜本改定」を求め平和運動を推進していく。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2012062301_okinawa.html

矢臼別移転実弾演習反対全道総決起集会を開催 全道各地から1,000名が結集、訓練中止を訴える

在沖縄米海兵隊が6月13日から25日までの間、矢臼別演習場において12回目となる実弾移転演習を強行することを受け、沖縄米軍実弾演習北海道移転反対対策本部（連合北海道・北海道農民連盟）は6月10日11時から中標津町において、「在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習反対全道総決起集会」を開催した。当日は雨模様のなか、全道各地から1,000名の仲間が結集した。

主催者を代表して挨拶にたった連合北海道出村良平事務局長は、冒頭、「訓練に対し強く中止を求めるとともに、抗議する」とし、「沖縄と同質・同量としていた訓練が強化される傾向にあり、また沖縄では実施されなかった夜間訓練までが実施されている。容赦ない砲撃により、自然環境が破壊され地元住民の安心した暮らしが脅かされるような行為は断じて認めることができない。沖縄の本土復帰40年を迎えるが、沖縄県民の本当の意味での負担軽減は、米軍の整理縮小を図ること、極めて不平等な日米地位協定の抜本的な見直しを図ること、そして基地の固定化につながる矢臼別を始めとする全国の移転訓練の中止を行うことだ」と述べ、最後に「世界の軍縮と平和の運動の更なる強化を行っていくことを改めて表明する」と結んだ。

続いて、連合本部から水谷雄二副事務局長、民主党北海道から岡田篤幹事長が連帯挨拶を行った。水谷副事務局長は「安心社会のベースには平和がある。連合が求める『働くことを軸とする安心社会』の実現のため、とも

に連携して取り組んでいきたい。」とし、また岡田幹事長は「最も大切である詳細な訓練の情報が提供されず、地元の人間が交渉できる仕組みが全くできていない。」と現在の防衛省の対応を批判した。

引き続き、連合北海道緑川義昭道民運動局長よりこれまでの経過報告として、訓練の中止や反対を求める打電行動や、北海道知事と北海道防衛局に対しての要請行動等について報告がされた。また、地元である別海地区連合木村昌浩会長は「抑止力という方便にだまされることなく、連合組合員が団結を強め、平和憲法の理念を基調とした軍縮の取り組みを沖縄県民と連帯し全力をあげ取り組む」と力強く決意表明を行った。

集会アピールが採択されたのち、閉会挨拶として、北海道農民連盟山田富士雄委員長は「緑豊かなこの土地に、実弾訓練は似合わない。今後もみなさんと一緒に、この問題に真摯に取り組んでいく」と述べた。最後に連合釧路地協新谷恭弘会長代行が移転演習に怒りを持って抗するとした団結がんばろうによって閉会し、引き続きデモ行進を行った。

対策本部は、今後も矢臼別移転実弾演習に反対するとともに、在日米軍の整理縮小、日米地位協定の抜本的見直しの闘いを更に広げていく。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2012060901_yausubetsu.html



育児・介護休業法で経済団体に要請

女性労働者をめぐる課題などを指摘

連合北海道は、6月21日、経済4団体（北海道経営者協会、北海道商工会議所連合会、北海道商工連合会、北海道中小企業団体中央会）に対し、7月1日から全面施行される「育児・介護休業法の定着・拡充」に関する要請行動を行った。

連合北海道からは渡辺副事務局長、女性委員会2名を含む計6名が要請行動に参加した。

参加者は、道内においては全雇用労働者のうち女性が占める割合は約44%となっており、本道経済や社会の発展に寄与するとともに会社発展にも大きな役割を果たしているが、依然として職場における男女間の差別的扱いがあること。結婚、妊娠、出産、育児、介護などにより、退職を余儀なくされる労働者が依然として後を絶たないこと。また、女性労働者の半数以上が非正規労働者であることなど解決すべき課題が多いと指摘した。

育児・介護に関する給付金の利活用状況（H22年度育休給付初回受給者4416人、介護休業給付金166人）をみても、制度が上手く使われていないことが明らか。育児や家族介護により退職せざる得ない労働者をなくし、仕事と育児・介護の両立を図るために、4団体として就業規則の改定をはじめ社員個々への周知、休暇・休業を取得し



やすい職場環境作りなどに努めるよう傘下会員企業に周知徹底を図るよう申し入れた。

使用者側からは、1月段階から全面試行について会員企業への周知活動を進めている。少子・高齢化、労働人口が減少傾向にあることも理解しており、人財確保のためにも育児・介護休業制度の定着、制度を活用した社員の福利厚生向上に引き続き取り組むとの回答が示された。

〈この記事のアドレス〉 http://www.renko-hokkaido.gr.jp/report/2012062101_yousei_ikukyu.html

連合北海道 ハイ・タク政策実現集会を開催

「タクシー事業法」の制定と実現求め、市内パレードも

連合北海道ハイ・タク最賃協議会は、6月17日、北海道ハイヤー協会駐車場でハイタク政策実現集会を開催した。その後札幌市内をタクシー50台で1時間に渡ってパレードを行った。当日は雨模様であるにもかかわらず、ハイタク労働者100名、構成産別・単組の組合員50名の仲間が結集し、「タクシー事業法」の制定と実現を訴えた。

主催者を代表して佐藤泰光ハイタク最賃協議会議長（連合北海道副会長）は、「小泉構造改革路線によるタクシーの規制緩和から10年、緩和された規制を再強化するための『タクシー特措法』が施行され2年半が経過した。しかし、ハイタク労働者の年収は、30年前の水準に逆戻りし、ピーク時から150万円、約35%も落ち込んでい

る。現行の『特措法』は減車に強制力がなく、下限割れ運賃が解消されないなど、規制緩和で極限まで悪化した事業環境と労働者の状態を、回復・改善に向かわせるためにとられた応急措置に過ぎない。道路運送法を抜本的に改正して、規制緩和を根本から見直し『タクシー事業法』を実現することが求められている。」と訴えた。

次に、来賓あいさつでは、民主党タクシー政策議員連盟（以下「民主党タクシー議連と略す」）を代表して小川勝也参議院議員から「ハイタク業界の労働者が安心して働き、生活できるよう法案成立に全力を尽くす。」、また、北海道ハイヤー協会の加藤欽也会長からは、「全タク連として、民主党タクシー議連と連携し、労使一体となり法案実現をめざす。」とそれぞれ力強い激励のあいさつがされた。

続いて、ハイタクフォーラムの伊藤実代表から「タクシー事業法実現の決起集会は、北海道が全国で初である。関越道事故の背景には規制緩和の弊害があり、安売り合戦のなかで安全面と乗務員の労働環境が悪化したためだ。ハイタクも規制緩和のなかで、台数は増え続け、労働者の賃金労働条件にしわ寄せした低価格競争が繰り広げられ、タクシー事故も急増した。業界労使が民主党



タクシー議連と協力し、現在、法案要綱が確認され、実現に向け全力を挙げているタクシー事業法は、タクシーの実態・特性を踏まえた『安全・安心』の確立、乗務員の賃金・労働条件の改善に結びつくものと確信する。何よりもハイタク産業の未来がかかっている。本通常国会での実現に向け、全員一丸となって頑張ろう」と中央情勢報告がされた。

最後に鈴木久雄ハイタク最賃協議会事務局次長が決議文を読み上げ採択されたのち、田原孝蔵ハイタク最賃協議会副議長からタクシー事業法実現をめざした力強い団結がんばろうにより集会を閉会した。

その後行った車両パレードは、タクシーの側面に「タクシー事業法の実現」「減車の徹底」などの横断幕を貼り、交通安全の風船を掲げながら、札幌市内（大通、札幌駅前、ススキノなど）を街宣し、1時間に渡って整然と走行した。



連合北海道ハイ・タク最賃協議会は、引き続き、交通基本法と併せたタクシー事業法の早期成立に向けて闘いを展開していく。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2012061701_hitaxi.html

2012年男女雇用機会均等法集会を開催 一人ひとりが安心して働く職場づくりを

6月2日ホテルノースシティにて「男女雇用機会均等法集会」が開催され、全道から200名（うち男性30%）が参加した。

連合北海道女性委員会山田委員長の挨拶では、生活と仕事の調和、女性男性ともにワークライフバランスの必要性、又、昨今の若年層の組合離れや役員の担い手不足などの状況と対策などが述べられた。

基調講演では「不平等社会日本を考える～子どもの視点から～」と題し、名寄市立大学・短期大学部 青木紀（アオキ オサム）学長より講演を受けた。講演の中で青木学長

は、現在の子どもの貧困率は16%であり、貧困の中での虐待、医療を十分に受けすることが出来ない状況、貧困であると就学前にすでに差がついている、子供の福祉を改善するためにも日本は子供にもっとお金を使うべきと話された。

その後の産別報告では、UIゼンセン同盟、サービス・流通連合、情報労連、JP労組、全労金の5産別から取り組みの報告を受けた。歴史的に男女格差は正に取り組んでいる状況や、臨時職員にもきちんと育休制度があり女性が働き続けられる環境が作られてきた状況、男女格差はないものの配置に差別があるなど、分会、単組といった職場段階での取り組みとして報告された点もあって分かり易く、今後の取り組みの参考になることも多かった。

集会のまとめとして、渡辺連合北海道副事務局長・男女平等局長より「青木学長の講演を活かし、子供の貧困や社会の不平等の現状を改善すべく社会的運動へ発展させることが連合の役割であり、そのためにも各職場において一人ひとりが安心して働く職場づくり、組織強化・拡大の取り組みに全力を上げよう」と訴え、集会を終了した。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2012060202_danjo_kintoho.html



7月の主な動き

■政治センター拡大幹事会

11日（水）13:30／さっぽろ芸文館

■第10回中央執行委員会

19日（木）13:30／東京・連合会館

■女性委員会レクリエーション

19日（木）18:30／かでる2・7

■第3回男女平等参画推進委員会

23日（月）13:30／連合北海道

イベントカレンダー

■第4回政策委員会

24日（火）13:30

■第10回執行委員会

25日（水）10:30／連合北海道

■第8回地協事務局長会議

25日（水）13:30／連合北海道

■渡島地協ユニオンアカデミー

28日（土）13:00／函館パークホテル

■バス・フォーラムin北海道

29日（日）13:30／自治労会館

毎回好評の組合員特別優待クーポン誌



道内のアミューズメント、
ホテルなどが得別価格
で利用できます。

夏休み版

好評配布中!

<http://www.crews.ne.jp/rengo-natsu2012/index12natsu.html>